

鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針(案)

についてご意見をお聞かせください

鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針

この「鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「基本方針」という。)は、いじめ防止対策推進法に基づき、鳥取県内において、いじめの防止・早期発見・適切な対処のために、学校・家庭・地域をあげて取り組む理念や内容について示したものです。

基本方針策定の基本的な考え方

- ① 基本方針そのものは骨子的なものとして、県民や現場教職員などが活用しやすいボリューム、平易な表現とする。あわせて、昨年度作成した「鳥取県いじめ対策指針」を改訂し、基本方針とセットで活用する。
- ② 基本方針に以下のことを明記する。
 - ア いじめの防止等の対策を、鳥取県教育振興基本計画に基づく毎年度のアクションプランに位置づけ、着実に取り組むとともに、毎年度点検し、改善を図る(PDCAサイクル)こと
 - イ 推進法では任意設置とされている「いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関、団体との連携を図ること
 - ウ 既設の「鳥取県いじめ問題検証委員会」、「子どもの悩みサポートチーム」を推進法のスキームの中で活用すること
 - エ イの組織には、児童生徒やその保護者の意向に配慮しながら、専門的な知識・経験を有する第三者の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよう努めること
 - オ 学校においては、個々の教職員が抱え込まず組織で対応すること、外部の専門家の参加を求めることなど
 - カ 児童生徒の主体性な活動を支援し、いじめに直面したとき適切に行動できる児童生徒の育成を目指すこと

基本方針(案)の骨子

はじめに

基本的な方針のねらい

- I いじめの定義
- II いじめに対する基本的な認識
- III いじめの防止等に関する方針等
 - 1 鳥取県における取組
 - 2 学校における取組
 - 3 家庭における取組

4 関係機関等の取組

5 地域等の取組

IV いじめへの対処に関する方針等

1 鳥取県における取組

2 学校における取組

V 重大事態への対処等

1 鳥取県における取組

2 学校における取組

VI 取組の検証等

閲覧方法

「基本方針（案）」については、県ホームページのほか県庁県民課、各総合事務所地域振興局、日野振興センター日野振興局、東部・八頭庁舎及び県立図書館でも閲覧できます。

応募方法

- ・電子メール、郵送又はファクシミリでお寄せいただくか、上記県の機関に設置してある意見箱へ投函ください。また、市町村役場窓口でも提出できます。
- ・様式は自由です。このチラシの裏面もご利用ください。

＜ 応募・問合せ先 ＞

鳥取県教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター

- 郵 送 〒680-0941 鳥取市湖山町北5丁目201
- 電子メール ijime-futoukou@pref.tottori.jp
- ファクシミリ 0857-28-8513
- 電 話 0857-28-2362

＜意見募集応募用紙＞

鳥取県教育委員会事務局 いじめ・不登校総合対策センター 行き
(ファクシミリ 0857-28-8513)

鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針（案）に対する意見について

*ご意見ありがとうございました。差しつかえなければ、下記も記入をお願いします。

お住まいの市町村	※ 鳥取県以外にお住まいの方は県名からの記入をお願いします。			
年齢	<input type="checkbox"/> 10歳代まで	<input type="checkbox"/> 20歳代	<input type="checkbox"/> 30歳代	<input type="checkbox"/> 40歳代
	<input type="checkbox"/> 50歳代	<input type="checkbox"/> 60歳代	<input type="checkbox"/> 70歳以上	
性別	男性 ・ 女性			

鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針(案)

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであり、全国的に大きな社会問題となる中、平成25年6月にいじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)が制定され、同年9月28日に施行されました。

本県では、いじめの未然防止や早期発見・早期対応に向け、これまで「鳥取県いじめ対策指針」の策定、心理検査等の実施、「24時間相談体制」の充実、「鳥取県いじめ問題検証委員会」や「子どもの悩みサポートチーム」の設置など様々な対策を講じてきましたが、法の制定を契機により一層の充実を図っていきます。

この鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針(以下「県方針」という。)は、鳥取県内の全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組む中で、学びの質を高めながら心豊かに成長していくことができるよう、国、県、市町村、学校、家庭、地域社会その他の関係者の連携の下、いじめの防止等(いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。)の対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めるものです。

I いじめの定義

いじめは、児童生徒に対して、一定の人間関係にある他の児童生徒によって行われる心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)で、対象になった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいいます。(法2条1項)

II いじめに対する基本的な認識

- 1 いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものです。
- 2 いじめは、どの児童生徒にも、どの学校でも起こりうる可能性のあるものです。
- 3 いじめは、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす、人間として絶対に許されない卑怯な行為です。
- 4 いじめは、全ての児童生徒に関係する問題であり、児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないよう、児童生徒のいじめ問題に対する理解を深めることが大切です。
- 5 いじめの防止や解決は、学校だけではなく、児童生徒、家庭、地域、関係機関等がそれぞれの立場からその責務を果たし連携して取り組むことが大切です。
- 6 子ども社会の問題は大人社会の問題の反映とも言われます。いじめの問題もこの例外ではなく、大人たちが「心豊かで安全・安心な社会をつくる」とする認識の共有が不可欠です。

Ⅲ いじめの防止等に関する方針等

1 鳥取県における取組

- (1) いじめの防止等のための対策を、鳥取県教育振興基本計画に基づく毎年度のアクションプランに位置づけ、着実に取り組むとともに、機能しているかを点検し、必要に応じて見直します(PDCAサイクル)。
- (2) いじめの防止等に関係する県内の機関及び団体の連携を図るために設置する「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」の機能を活かすことにより、本県におけるいじめの防止等に向けた取組を推進します。(法 14 条)
- (3) 全ての教育活動を通じた道德教育及び体験活動等の一層の充実を図ります。(法 15 条 1 項)
- (4) 児童生徒が自主的に行ういじめの防止等に資する活動を支援します。(法 15 条 2 項)
- (5) いじめの防止等のための対策に関する教職員の資質の向上を図るため、研修を計画的に実施します。(法 18 条 2 項)
- (6) インターネット等を通じて行われるいじめの防止等のための対策の一層の推進を図ります。(法 19 条)
- (7) いじめの防止等に関する調査研究を行うとともに、その成果を普及します。(法 20 条)
- (8) いじめが子どもたちの心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに関する相談・救済制度等についての広報や啓発を行います。(法 21 条)

2 学校における取組

- (1) 児童生徒が、友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全な学校生活を送り、規則正しい態度で主体的に活動できることがいじめ防止の基本であると考え、魅力ある学校づくりに努めます。
- (2) 各学校においては、「〇〇学校いじめ防止基本方針(仮称)」を策定し、年間を通じた総合的ないじめの防止等のための計画等を作成し、いじめ防止に向けた取組の一層の充実を図ります。その際は、「いじめの防止等のための基本的な方針」、県方針及び「鳥取県いじめ防止ガイドブック(旧鳥取県いじめ対策指針)」又は当該学校の設置者の定めるいじめの防止等のための基本方針を参酌します。(法 13 条)
- (3) 個々の教職員が抱え込まず組織で対応できるよう、各学校に設置する「いじめの防止等の対策のための組織」等を中心に、学校を挙げていじめの防止等に取り組めます。(法 22 条)
- (4) 「〇〇学校いじめ防止基本方針(仮称)」等いじめの防止等に関する方針を、児童生徒、保護者、地域等に説明します。(法 15 条 2 項)
- (5) いじめに直面したときに、適切な行動ができる児童生徒の育成をめざします。
- (6) 児童生徒自らが、いじめの問題性に気づき、考え、防止に向けて行動を起こせるような主体的な取組を推進します。(法 15 条 2 項)
- (7) 全ての教育活動を通じた道德教育及び体験活動等の充実を図ります。(法 15 条 1 項)
- (8) いじめの防止等に関する校内研修を企画・実施します。(法 18 条 2 項)
- (9) インターネットを通じて行われるいじめの防止等のための対策の充実を図ります。(法 19 条)
- (10) いじめ防止は、人権を守る取組であり、教職員全員が研ぎ澄まされた人権感覚を持って児童生徒の指導に当たります。

3 家庭における取組

- (1) 保護者は、子どもたちへの教育の第一義的責任を有します。その保護する児童生徒等がいじめを行うことのないよう、児童生徒に対し、模範意識を養うための指導その他必要な指導を行うよう努

めます。(法9条1項)

- (2) 保護者は、国、地方公共団体、学校設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めます。(法9条2項)
- (3) 保護者は、いじめに関わる心配等がある場合には、家庭だけで悩まず、積極的に学校や関係機関等との連携をとるよう努めます。(法9条3項)

4 関係機関等の取組

児童生徒の健全な成長を願い、そのための取組を行う機関や団体等においても、いじめの防止等のための取組を推進します。

5 地域等の取組

いじめは、校外においても行われることもあり、その際には声をかけたり、学校へ連絡したりする等、地域として児童生徒を温かく見守る取組を推進します。

IV いじめへの対処に関する方針等

1 鳥取県における取組

- (1) いじめに関する相談を受ける体制を充実させるとともに、相談窓口関係機関での連携を図ります。(法16条)
- (2) 学校におけるいじめ事案に対応するため関係機関が連携して「子どもの悩みサポートチーム」を編成し、専門性を発揮することで問題の解決を図ります。なお、チームを編成するに当たっては専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性・中立性が確保されるように努めます。
- (3) いじめを受けた児童生徒のみならず他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするため、いじめを行った児童生徒の保護者に対し、当該児童生徒の出席停止を命じることがあります。(法26条)

2 学校における取組

- (1) いじめの早期発見のための定期的な調査を実施します。(法16条1項)
- (2) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認めるときは、所轄警察署と連携して対処します。特に、児童生徒の身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、援助を要請します。(法23条6項)
- (3) 在籍する児童生徒がいじめを受けていると思われるときには、速やかにいじめの有無等の確認をし、その結果を教育委員会に報告します。(法23条2項)
- (4) いじめを確認した際には、いじめをやめさせ、及び再発を防止するため、専門的な知識を有する方々の協力を得ながら、いじめを受けた児童生徒や保護者に対する支援及びいじめを行った児童生徒に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行います。(法23条3項)
- (5) いじめを行った児童生徒については、いじめを受けた児童生徒が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童生徒のみならず他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするための措置を講じます。(法23条4項)
- (6) いじめを受けた児童生徒の保護者といじめを行った児童生徒の保護者との間で争いが起こらないよう配慮します。(法23条5項)
- (7) 校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、適切に懲戒を加える場合があります。(法25条)

V 重大事態への対処等

1 鳥取県における取組

- (1) いじめにより在籍する児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められる等法 28 条に規定する重大事態その他県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事故が発生した場合には、速やかに教育委員会又は学校の下に調査のための組織を設け、調査を行います。その際は、Ⅲの2の(3)の「いじめの防止等の対策のための組織」及び「子どもの悩みサポートチーム」を活用し、迅速に対応します。(法 28 条 1 項関連)
- (2) 知事は、学校から教育委員会を通じて(1)の重大な事故が発生した旨の報告を受け、必要があると認めるときは、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を活用し、第三者的な視点から、関係者の了解の下に、いじめの原因・実態の検証・解決に取り組みます。
- (3) なお、(1)～(2)の組織を編成するにあたっては、適切にいじめ問題に対処する観点から、児童生徒やその保護者の意向を尊重しながら、専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性・中立性が確保されるように努めます。
- (4) 重大事態に関わる調査を行った際には、その結果を議会に報告します。(法 30 条 3 項)
- (5) 重大事態の調査の結果を踏まえ、重大事態への対処又は同種の事態の発生防止のために必要な措置を講じます。(法 30 条 5 項)

2 学校における取組

- (1) いじめにより在籍する児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められる等の場合には、県との協議を踏まえ、調査委員会を設け、速やかに調査を行います。(法 28 条)
- (2) 重大事態が発生した際には、教育委員会を通じ、知事に報告します。(法 30 条 1 項)

VI 取組の検証等

- 1 学校は、いじめの防止等に向けた取組について学期毎に検証し、その結果を教育委員会に報告します。
- 2 県は、いじめの防止等に向けた取組の検証を随時行い、鳥取県教育振興計画に基づくアクションプランに反映させながら、改善に努めます。
- 3 県は、県立学校及び市町村におけるいじめ防止等基本方針の策定状況を確認し、公表します。